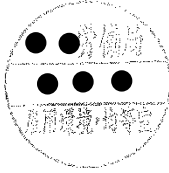


労働局の受付印の日付（技術提案書提出期限以前のもの）がわかるようにしてください。

次世代法・女性活躍推進法 一体型でも可です。

様式第1号（省令第一 五条関係） （第一面） **女性活躍推進法**
（日本工業規格 A 列 4 番）

都道府県労働局長 殿



一般事業主行動計画策定・変更届
届出年月日 平成 29 年 4 月 1 日

（ふりがな） かぶしきがいしゃ えい
一般事業主の氏名又は名称 株式会社 A

（ふりがな） まるまるまるまる
（法人の場合）代表者の氏名 代表取締役 ○○○○ 印

住 所 〒514-○○○○
三重県津市○○○

電 話 番 号 △△△-△△△△-△△△△

一般事業主行動計画を **策定・変更** したので、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条第1項又は第7項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

1. 常時雇用する労働者の数

男性労働者の数	
女性労働者の数	254 人
2. 一般事業主行動計画を **策定・変更** した日 平成 29 年 4 月 1 日
3. 変更した場合の変更内容
 ① 一般事業主行動計画の計画期間
 ② 目標又は女性活躍推進対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。）
 ③ その他
4. 一般事業主行動計画の計画期間 平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日
5. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法
 ① 事業所内の見やすい場所への掲示

女性活躍推進法であることを確認してください

技術提案書提出期限が、計画期間に含まれている場合に評価します。

6. 一般事業主行動計画の外部への公表方法
 ① インターネットの利用（自社のホームページ、**女性活躍・両立支援総合サイト**）その他
 （ ）
 ② その他の公表方法
 （ ）
7. 女性の職業生活における活躍に関する情報の公表の方法
 ① インターネットの利用（自社のホームページ、**女性活躍・両立支援総合サイト**）その他
 （ ）
 ② その他の公表方法
 （ ）
8. 一般事業主行動計画を定める際に把握した女性の職業生活における活躍に関する状況の分析の概況
 (1) 基礎項目の状況把握・分析の実施 (**済**)
 (2) 選択項目の状況把握・分析の実施（把握した場合、その代表的なもののみを記載）
 （各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合）

一般事業主行動計画の担当部局名	○○○○部
（ふりがな） 担当者の氏名	まるまるまるまる ○○○○